紀淡海峡ルートの実現に向けて

紀淡海峡交流会議

令和８年度政策提言書

紀淡海峡ルートの実現に向けて

東日本大震災は、東北地方における甚大な被害だけでなく、我が国全体に大きな影響を及ぼし、一極一軸型の国土構造の脆弱性が改めて浮き彫りになりました。また、令和８年７月の熊本地震、同年８月の千葉豪雨など、全国各地で大規模な自然災害が相次いで発生しており、建物の倒壊・損壊や浸水等の被害に加え、道路、橋梁、上下水道施設及び鉄道施設などのインフラにも甚大な被害があったところです。近い将来、首都直下型地震や南海トラフ巨大地震等の発生可能性が指摘されるなか、大規模災害等に備え、東京一極集中の危機リスクを分散し、災害に強い多軸型国土の形成による国土の強靭化を図ることが重要です。

紀淡海峡ルートは、南近畿と四国、大阪湾岸地域の連携を強化するのみならず、今後、国際拠点空港として更なる機能強化が望まれる関西国際空港の発展にも寄与します。さらに、同ルートは、紀伊半島から淡路・四国を結ぶ新しい地域連携軸の形成により太平洋新国土軸を構成する重要な区間であるとともに、基幹的ネットワークを複線化し、現在の国土軸を補完することにより、リダンダンシーが確保され、我が国の経済活動に対する災害の影響を最小限に抑え、速やかな機能回復を図る国土の強靭化にも重要な役割を果たします。

近畿圏及び四国圏が魅力ある圏域づくりを行い、自立的に発展するためには、人口減少などの社会情勢の変化を踏まえ、連続的に結ばれる両圏域の交流・連携を一層促進し、その相乗効果により成長力を高め、活力ある圏域の形成に取り組むことが重要です。その際、関西国際空港や国際港湾等を活用

し、両圏域の成長・発展につなげることが非常に重要です。
　そのためにも総合的な交通網の形成が必要となりますが、紀淡海峡ルートを含む海峡横断プロジェクトは依然凍結されたままであり、ミッシングリンクの解消には見通しが立っていません。

　そこで、次の事項について提言いたします。

１　災害に強い多軸型国土構造の実現による国土の強靭化と国家の持続的発展のため、新たな国土形成計画（全国計画）において、湾口部、海峡部等を連絡するプロジェクトについて取り組むことが明記されていることも踏まえ、国土の骨格を成す国土幹線交通体系として、太平洋新国土軸を早期に形成すること。

２　紀淡海峡ルートの実現につながる技術開発や研究調査など、広域的な交通体系の調査を積極的に推進すること。

３　構想路線である紀伊淡路連絡道路を、新規事業化に向けて路線指定すること。

４　現行においては、交流促進に資するネットワークを維持し、大規模災害等に備えネットワークの多重化を図るため、フェリーを含めた総合的交通体系が維持･確保されるよう支援の強化を講じること。

令和８年１０月

紀 淡 海 峡 交 流 会 議

会員名簿

代表理事	和歌山県知事	宮﨑　泉
理事	大阪府知事	吉村洋文
理事	兵庫県知事	齋藤元彦
理事	徳島県知事	後藤田正純
理事	四国経済連合会会長	長井啓介
理事	大阪府商工会議所連合会会長	鳥井信吾
	奈良県知事	山下　真
	香川県知事	池田豊人
	高知県知事	濵田省司
	（公社）関西経済連合会会長	松本正義
	兵庫県商工会議所連合会会頭	川崎博也
	奈良県商工会議所連合会会長	橋本隆史
	和歌山県商工会議所連合会会長	竹田純久
	徳島県商工会議所連合会会長	大島浩輔
	香川県商工会議所連合会会長	綾田裕次郎
	高知県商工会議所連合会会頭	西山彰一